

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目7番5号
【電話番号】	03(3841)5431
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 清水 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	1,179,890	383,278	1,612,243
経常損失(千円)	85,544	17,953	107,062
四半期(当期)純損失(千円)	109,674	13,633	141,864
純資産額(千円)	-	750,054	859,174
総資産額(千円)	-	3,413,568	3,648,774
1株当たり純資産額(円)	-	7,690.41	8,809.59
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	1,124.87	139.83	1,455.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	22.0	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	201,034	-	565,352
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,372	-	1,012,447
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,294	-	156,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	133,533	62,420
従業員数(人)	-	86	89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	86	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	86	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績と一致しているため「(3)販売実績」を参照してください。

#### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注と役務の提供がほぼ同時であるため、受注管理は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
建設系リサイクル事業(千円)	275,768
食品系リサイクル事業(千円)	68,224
その他事業(千円)	39,284
合計(千円)	383,278

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引はありません。

2. 前連結会計年度まで、事業区分を「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「遊技機リサイクル事業」、「その他事業」の4セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「その他事業」の3つのセグメントに事業区分を変更することといたしました。この変更は、当社が平成20年6月13日開催の取締役会にて、遊技機リサイクル事業の廃止を決議し、金額的な重要性が低下したため、遊技機リサイクル事業を「その他事業」へ統合いたしました。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、サブプライムローン問題による世界的な金融危機に端を発した金融市場の混乱等により、株価の下落に加え、国内の経済全般が生産調整を行う等、景気悪化の傾向が継続しております。当社が取り扱う建設廃棄物の市場におきましても、昨年来から続いております金融市場の混乱等により建設工事の大幅な減少傾向が続いておりますが、比較的落ち込みの少なかった戸建住宅の建築現場から発生する廃棄物の発生量が平成21年1月以降減少しております。主要取引先各社の建設廃棄物受注数量につきましては下げ止まり感も出て来ておりますが、住宅関係の解体工事等から発生する廃棄物は減少傾向で推移しております。

このような事業環境において、受入数量の増加対策として一般廃棄物の受入数量の確保に努めてまいりました。また建設廃棄物の安定的な確保を目指し、一般住宅建て替え時の解体工事並びに新築廃棄物の受注拡大に向け、新規取引先への営業活動を強化してまいりました。

食品リサイクル事業におきましては、改正食品リサイクル法に対応した食品循環資源のリサイクルループの形成を構築するため、取引先との共同で農水省並びに環境省に「再生利用事業計画」の認定申請を行うとともに、子会社である農業生産法人で生産しております野菜、果物等の農作物に加え、当社で製造したリキッドフィードでの養豚テストの準備を進め、将来的にはこれらの畜産品をリサイクルループの中で販売する等、アグリビジネスとの連携を深める事に注力してまいりました。さらに3月19日に発表しました資本業務提携により建設系のバイオマス、一般廃棄物、解体工事の受注増加に向け、エスシーエス株式会社が構築する営業並びに収集運搬体制を活用することにより、業績の回復に向けた取組みを強化しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高383百万円、営業利益は4百万円を計上したものの支払利息の負担を補えず、経常損失17百万円、四半期純損失は13百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	構成比(%)
建設系リサイクル事業	275,768千円	72.0
食品系リサイクル事業	68,224千円	17.8

その他事業	39,284千円	10.2
合計	383,278千円	100.0

#### 建設系リサイクル事業

建設系リサイクル事業は、主要取引先各社の搬入数量が減少しておりますが、委託の集約を交渉しております取引先に関しては、前年同期比で増加しております。また新規取引先の契約件数も順調に推移しており、安定的な売上計上に貢献しておりますが全体的な発生量の減少により計画を下回る売上が継続しております。廃棄物の受入数量は木くず等のバイオマスが前年同期比（3ヶ月）で21.2%の増加となりましたが、受入平均単価は29.9%（3ヶ月）低下しております。がれき類等のその他廃棄物の受入数量は解体工事の減少等により11.2%減少となりました。第2四半期連結会計期間との比較におきましては、受入単価の下落は改善しておりますが、解体工事から発生する廃棄物が減少しております。発電施設の稼働は計画通り推移しており、売電量も安定した結果、売電売上は20百万円（3ヶ月）を計上しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は275百万円、営業利益は41百万円となりました。

#### 食品系リサイクル事業

食品系リサイクル事業は、乾燥飼料の販売数量増加に向け、麺類等の乾燥食品の受注拡大に注力してまいりました。既存取引先の受入数量及び受入平均単価も計画通り推移しております。受入数量は前年同期比（3ヶ月）19%増となり、再生飼料の販売数量は前年同期比で580%（3か月）増加しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は68百万円、営業利益は16百万円となりました。

#### その他事業

解体工事は専属の営業社員を採用し、受注活動を強化した結果、新規取引先からの見積依頼件数が増加しております。白蟻工事につきましては既存工事の受注件数が増加傾向であります。既存取引先の解体工事施工件数が減少した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39百万円、営業利益は1百万円となりました。

### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して235百万円減少し、3,413百万円となりました。主な増減要因として、流動資産については現預金が68百万円増加し、売掛金が20百万円減少しております。固定資産については減価償却等により265百万円減少しております。負債については借入金の返済及び社債の償還等を行いました。新たに運転資金として借入金100百万円を調達したため、126百万円の減少となりました。純資産については純損失の計上により109百万円減少し、750百万円となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、133百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は150百万円となりました。これは主に減価償却費81百万円の収入、売掛債権の減少による71百万円の収入と税金等調整前四半期純損失12百万円の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による6百万円の支出と売却による3百万円の収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは主に短期借入金による54百万円の収入、長期借入金による497百万円の収入と長期借入金、割賦未払金等の返済による633百万円の支出によるものであります。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、重点地域研究開発促進プログラム（地域ニーズ即応型）による有機系廃液処理技術を確立するための試験研究を開始しております。当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は669千円であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,500	109,500	東京証券取引所 (マザーズ)	(注1)
計	97,500	109,500	-	-

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

3. 平成21年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月7日にエスシーエス株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、新株12,000株を発行しております。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

(平成12年6月5日 臨時株主総会 特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 10株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,000 資本組入額 1,000
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 時価を下回る価額で新株式を発行(新株引受権等の権利行使による場合を除く)する時には、次の算式により発行価額を調整し調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合を伴う場合、発行価額は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

2. 主な新株引受権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

対象者が死亡した場合は、死亡後2年内に限りその相続人が新株引受権を行使することができる。

対象者が退職した場合は、当該新株引受権は消滅するものとする。

新株引受権の譲渡、またはこれに担保権を設定することは認められないものとする。

その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約書に定めるところによる。

新株引受権付社債の状況

第1回新株引受権付社債(平成12年6月20日発行)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)
新株引受権の残高(千円)	24,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	2,000
資本組入額(円)	1,000

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	97,500	-	178,375	-	299,235

(注) 平成21年3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月7日にエスシーエス株式会社を割当先とする第三者割当増資を行い、発行済株式総数が12,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,460	9,746	(注)
単元未満株式	普通株式 40	-	(注)
発行済株式総数	97,500	-	-
総株主の議決権	-	9,746	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	7,200	7,190	6,500	5,000	2,800	2,275	2,320	2,250	2,335
最低(円)	6,050	6,350	5,000	1,500	1,501	1,930	1,960	1,961	1,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,533	64,818
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 173,059	193,159
商品	-	144
原材料	607	478
繰延税金資産	4,000	2,812
その他	44,379	61,840
貸倒引当金	1,936	86
流動資産合計	353,643	323,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,750,451	1,760,361
減価償却累計額	452,247	391,740
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 1,298,203	1,368,621
機械装置及び運搬具	2,482,809	2,478,415
減価償却累計額	1,170,979	1,012,544
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 1,311,830	1,465,871
土地	313,515	340,854
建設仮勘定	49,048	41,788
その他	33,707	32,834
減価償却累計額	25,851	22,610
その他(純額)	<sup>2</sup> 7,856	10,223
有形固定資産合計	2,980,453	3,227,359
無形固定資産		
その他	10,558	2,754
無形固定資産合計	10,558	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	235	9,154
その他	75,150	86,338
貸倒引当金	6,472	-
投資その他の資産合計	68,912	95,492
固定資産合計	3,059,924	3,325,606
資産合計	3,413,568	3,648,774

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,054	83,861
短期借入金	54,000	-
1年内返済予定の長期借入金	414,394	414,430
1年内償還予定の社債	155,000	155,000
未払金	250,199	279,691
未払法人税等	2,037	3,663
賞与引当金	5,928	-
その他	62,835	54,281
流動負債合計	1,014,448	990,927
固定負債		
社債	120,000	275,000
長期借入金	1,343,761	1,277,377
長期未払金	153,353	217,062
繰延税金負債	20,154	17,563
その他	11,795	11,669
固定負債合計	1,649,064	1,798,672
負債合計	2,663,513	2,789,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,375	178,375
資本剰余金	299,235	299,235
利益剰余金	272,204	381,879
株主資本合計	749,814	859,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	554
評価・換算差額等合計	-	554
新株予約権	240	240
純資産合計	750,054	859,174
負債純資産合計	3,413,568	3,648,774

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,179,890
売上原価	993,065
売上総利益	186,824
販売費及び一般管理費	201,357
営業損失( )	14,532
営業外収益	
受取利息	212
法人税等還付加算金	27
助成金収入	1,605
金利スワップ評価益	673
保険解約返戻金	1,410
パークゴルフ利用料	3,373
その他	498
営業外収益合計	7,800
営業外費用	
支払利息	64,372
有価証券売却損	707
支払手数料	7,249
その他	6,482
営業外費用合計	78,812
経常損失( )	85,544
特別利益	
固定資産売却益	11,502
受取保険金	1,815
特別利益合計	13,317
特別損失	
固定資産売却損	20,491
固定資産除却損	615
貸倒引当金繰入額	6,463
特別損失合計	27,569
税金等調整前四半期純損失( )	99,797
法人税、住民税及び事業税	1,018
法人税等調整額	8,858
法人税等合計	9,877
四半期純損失( )	109,674

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	383,278
売上原価	323,148
売上総利益	60,129
販売費及び一般管理費	55,993
営業利益	4,135
営業外収益	
受取利息	65
金利スワップ評価益	565
保険解約返戻金	1,410
パークゴルフ利用料	1,160
その他	261
営業外収益合計	3,463
営業外費用	
支払利息	20,975
支払手数料	2,483
その他	2,093
営業外費用合計	25,552
経常損失( )	17,953
特別利益	
固定資産売却益	826
貸倒引当金戻入額	4,171
特別利益合計	4,998
税金等調整前四半期純損失( )	12,954
法人税、住民税及び事業税	162
法人税等調整額	516
法人税等合計	678
四半期純損失( )	13,633



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年7月1日  
至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	99,797
減価償却費	244,513
支払手数料	5,250
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,322
賞与引当金の増減額( は減少)	5,928
受取利息及び受取配当金	212
支払利息	64,372
金利スワップ評価損益( は益)	673
有形固定資産売却損益( は益)	8,988
固定資産除却損	615
売上債権の増減額( は増加)	20,099
営業債権の増減額( は増加)	12,696
たな卸資産の増減額( は増加)	523
仕入債務の増減額( は減少)	13,806
未払金の増減額( は減少)	1,421
未払消費税等の増減額( は減少)	42,085
その他	3,793
小計	267,251
利息及び配当金の受取額	210
利息の支払額	64,229
法人税等の支払額	2,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,861
有形固定資産の取得による支出	41,350
有形固定資産の売却による収入	44,726
投資有価証券の売却による収入	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	54,000
長期借入れによる収入	799,000
長期借入金の返済による支出	732,652
社債の償還による支出	155,000
割賦債務の返済による支出	101,685
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,294
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,112
現金及び現金同等物の期首残高	62,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,533

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度においては、改正建築基準法の施行を受け住宅着工戸数が大幅に減少し、当社グループの主たる事業である建設廃棄物処理業を取り巻く事業環境が急激に悪化したことにより、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、経常損失107,062千円及び当期純損失141,864千円を計上し、翌連結会計年度の金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準でありました。このうち一部借入契約については契約に規定された財務制限条項に抵触しております。

当第3四半期連結累計期間においても、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、四半期経常損失85,544千円及び四半期純損失109,674千円を計上し、金融機関への借入金返済予定額及び社債償還見込額は手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準な状況であります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、前連結会計年度から継続して推進しております新規取引先の拡大に努めた結果、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）において222社との廃棄物の受入に関する契約締結を確保するとともに、解体工事及び新築廃棄物の収集運搬事業に関する受注活動を強化することにより建設廃棄物の確保に努めた結果、見積もり件数も増加しており、第4四半期以降の売上計上物件も着実に増加しております。今後も経営計画達成に邁進し、経常損益の継続的な黒字化、営業キャッシュ・フローの向上及び財務体質の改善を図る所存であります。

財務制限条項の抵触に関しては、当社説明の今後の見通しを前提として、当該条項を適用せず、取引金融機関とは継続的な取引が可能であると判断しております。

手元流動性に関しては、エスシーエス株式会社との資本業務提携により同社より54,000千円の調達を致しました。さらに、日本政策金融公庫の制度変更を活用し、既存借入金の集約に合わせ、長期借入金100,500千円の調達を実施致しました。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社グループは、平成20年度税制改正による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。これにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益は4百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	
1 手形割引高	
受取手形割引高	4,501千円
2 有形固定資産の減損損失累計額	23,854千円

前連結会計年度末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	44,079 千円
従業員給料及び手当	40,286
役員報酬	25,095
租税公課	17,645
貸倒引当金繰入額	1,859
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	11,209 千円
従業員給料及び手当	13,750
役員報酬	6,765
租税公課	3,934

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	133,533
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>133,533</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間残高 提出会社(親会社) 240千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建設系リサイクル事業 (千円)	食品系リサイクル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,768	68,224	39,284	383,278		383,278
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	275,768	68,224	39,284	383,278		383,278
営業利益	41,101	16,835	1,522	59,459	(55,324)	4,135

当第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	建設系リサイクル事業 (千円)	食品系リサイクル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	834,513	206,535	138,840	1,179,890		1,179,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	834,513	206,535	138,840	1,179,890		1,179,890
営業利益又は 営業損失( )	126,421	51,204	6,349	183,975	(198,508)	14,532

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
建設系 リサイクル事業	産業廃棄物の焼却・破碎・再生処理・バイオマス発電
食品系 リサイクル事業	食品循環資源の堆肥・飼料化・乾式メタン発電
その他事業	白蟻の予防・駆除工事、住宅の解体工事

3. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度まで、事業区分を「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「遊技機リサイクル事業」、「その他事業」の4セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「建設系リサイクル事業」、「食品系リサイクル事業」、「その他事業」の3セグメントに事業区分を変更することといたしました。この変更は、平成20年6月13日開催の当社取締役会において、遊技機リサイクル事業の廃止を決議したことにより、金額的な重要性が低下したため、遊技機リサイクル事業を「その他事業」へ統合しております。

この結果、従来の方法に比較して「その他事業」において、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,565千円増加し、営業利益は954千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションの付与はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 7,690.41円	1株当たり純資産額 8,809.59円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,124.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 139.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	109,674	13,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	109,674	13,633
期中平均株式数(千株)	97	97
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当第3四半期連結累計期間においても経常損失85,544千円及び四半期純損失109,674千円を計上している。また、一部の借入契約については依然として契約に規定された財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。